

平成26年度決算に係る

定期監査調書

平成27年7月

県土整備部 治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁 ~ 6頁
7	決算調書(総括表)	7頁
8	事業別実施状況調べ	7頁
9	予備費の充用調べ	7頁
10	繰越関係調べ	7頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8頁
12	収入事務処理状況調べ	9頁 ~ 10頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11頁
15	税外収入不納欠損額調べ	12頁
16	債務負担行為の状況調べ	13頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14頁 ~ 17頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	18頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18頁
19	財産に関する調べ	19頁 ~ 20頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	21頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	21頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	21頁
24	寄附物件の受納状況調べ	21頁
25	備品の処分状況調べ	21頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21頁
27	貸付金等状況調べ	21頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	21頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
治山砂防課	採石担当	採石法の施行に関する事。 砂利採取法の施行に関する事。
	企画調査担当	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の施行に関する事。
	砂防担当	砂防に関する事。 地すべりによる災害の防止に関する事。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事。
	治山担当	治山事業に関する事。 地すべりによる災害の防止に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	2	2	12	12	0	0	14	14	
現員	2	2	12	12	0	0	14	14	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	0	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成27年7月1日現在)

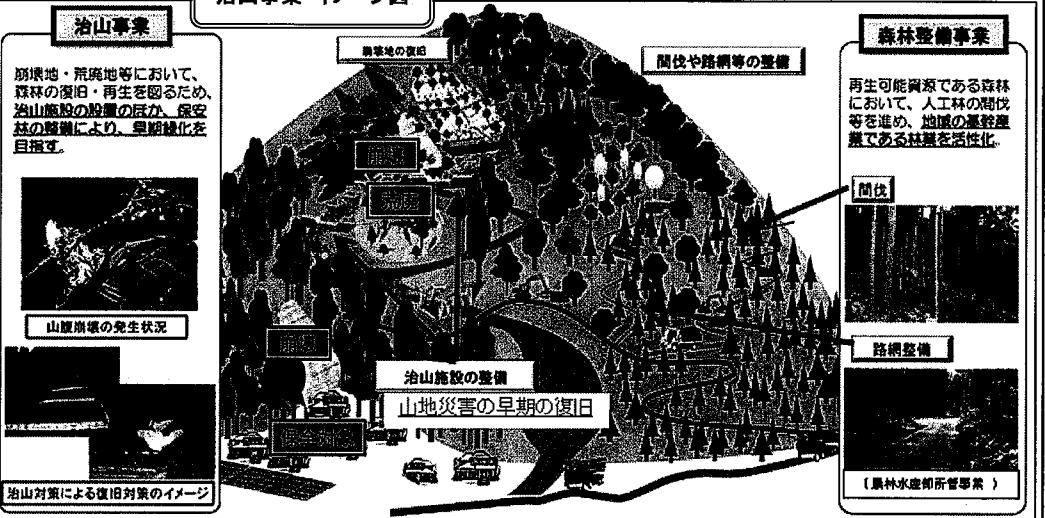
職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	的場善博		3	
課長補佐(事)	天野 収		3	
課長補佐(技)	西村清志		3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																
<p>通常砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H25国 経済対策) (防災・安全交付金:H26国 経済対策)</p> <p>火山砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H25国 経済対策)</p> <p>決算見込額 2,578,846千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,307,965千円 一般財源 104,881千円 その他(起債) 1,166,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 砂防設備を整備し、土石流等の土砂災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(平成26年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="496 488 1460 757"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>うち完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全 (通常砂防)</td> <td>75 六日市中谷川 (鳥取市)ほか</td> <td>15 出ノ上川 (江府町)ほか</td> <td>12 岡谷川 (八頭町)ほか</td> <td rowspan="3">砂防えん堤工 溪流保全工等</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (火山砂防)</td> <td>14 臼ヶ塔川 (伯耆町)ほか</td> <td>0</td> <td>1 山口谷川 (倉吉市)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所の優先的整備へ向けた整備プログラムの見直しに取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 平成26年度においては、15箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。</p> <table border="1" data-bbox="496 1025 1476 1124"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H25末整 備済数(A)</th> <th>H26完了 箇所数(B)</th> <th>H26末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業</td> <td>1,626</td> <td>453</td> <td>15</td> <td>468</td> <td>28.8</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1.完了箇所数15箇所の内訳は、通常砂防事業9箇所、火山砂防事業3箇所、単県事業2箇所直轄事業1箇所である。</p> <p>※2.完了箇所数は土石流対策施設完成時点で計上しており、H26事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。</p> <p>エ 課題 予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率33%」を掲げており、目標達成に向け、ハード対策(施設整備)を推進する。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容	防災・安全 (通常砂防)	75 六日市中谷川 (鳥取市)ほか	15 出ノ上川 (江府町)ほか	12 岡谷川 (八頭町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等	防災・安全 (火山砂防)	14 臼ヶ塔川 (伯耆町)ほか	0	1 山口谷川 (倉吉市)	合計	89	15	13	区分	要対策 箇所数	H25末整 備済数(A)	H26完了 箇所数(B)	H26末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	砂防事業	1,626	453	15	468	28.8	22
区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容																													
防災・安全 (通常砂防)	75 六日市中谷川 (鳥取市)ほか	15 出ノ上川 (江府町)ほか	12 岡谷川 (八頭町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等																													
防災・安全 (火山砂防)	14 臼ヶ塔川 (伯耆町)ほか	0	1 山口谷川 (倉吉市)																														
合計	89	15	13																														
区分	要対策 箇所数	H25末整 備済数(A)	H26完了 箇所数(B)	H26末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																											
砂防事業	1,626	453	15	468	28.8	22																											

事業名	概要																													
<p>地すべり対策事業 (防災・安全交付金)</p> <p>決算見込額 8,240千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 4,120千円 一般財源 1,120千円 その他(起債) 3,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地すべり防止区域内において、国土交通省の補助事業により地すべり防止施設を整備し、地すべり災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成26年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="507 349 1473 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>うち完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全 (地すべり)</td> <td>1 上地地区 (鳥取市)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>集水井設置 集排水ポーリング 等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 上地地区においては早期効果発現を目指し、段階的に計画安全率を達成させるため所定の抑制工を前年度に実施し、現地での水位観測などを行うとともに、対策効果検証を実施した。</p> <p>ウ 成果 平成26年度における完了箇所はなし。</p> <table border="1" data-bbox="507 730 1473 857"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H25末整 備済数(A)</th> <th>H26完了 箇所数(B)</th> <th>H26末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地すべり 対策事業</td> <td>94</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>20.2</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、計画的な事業遂行により、施設効果を早い段階で判定し、早期完成を図る必要がある。 地すべり事業はその現象・兆候を捉えることが容易ではなく、新たな事業箇所については地域要望など十分傾聴した掘り起こしが必要である。</p>		実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容	防災・安全 (地すべり)	1 上地地区 (鳥取市)	0	0	集水井設置 集排水ポーリング 等	合計	1	0	0		区分	要対策 箇所数	H25末整 備済数(A)	H26完了 箇所数(B)	H26末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23
	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容																										
防災・安全 (地すべり)	1 上地地区 (鳥取市)	0	0	集水井設置 集排水ポーリング 等																										
合計	1	0	0																											
区分	要対策 箇所数	H25末整 備済数(A)	H26完了 箇所数(B)	H26末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																								
地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23																								
<p>急傾斜地崩壊対策事業 (防災・安全交付金:H25国 経済対策) (防災・安全交付金:H26国 経済対策)</p> <p>決算見込額 893,164千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 414,371千円 一般財源 36,372千円 その他(起債、負担金) 442,421千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成26年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="496 1252 1473 1420"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>うち完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全 (急傾斜)</td> <td>42 田尻地区 (鳥取市)ほか</td> <td>12 藤津1地区 (湯梨浜町)ほか</td> <td>4 上地地区 (鳥取市)ほか</td> <td>擁壁工 法枠工 等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> <td>12</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所の優先的整備へ向けた整備プログラムの見直しに取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 平成26年度においては、6箇所の急傾斜地対策を完了した。</p> <table border="1" data-bbox="496 1677 1453 1805"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H25末整 備済数(A)</th> <th>H26完了 箇所数(B)</th> <th>H26末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急傾斜地崩 壊対策事業</td> <td>1,352</td> <td>290</td> <td>6</td> <td>296</td> <td>21.9</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1.完了箇所数は単県事業により整備した施設数も含む。</p> <p>エ 課題 予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、受益者負担金を伴うことから、市町に対し住民負担の軽減などについて引き続き理解を求め、事業推進を図っていく必要がある。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容	防災・安全 (急傾斜)	42 田尻地区 (鳥取市)ほか	12 藤津1地区 (湯梨浜町)ほか	4 上地地区 (鳥取市)ほか	擁壁工 法枠工 等	合計	42	12	4		区分	要対策 箇所数	H25末整 備済数(A)	H26完了 箇所数(B)	H26末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	290	6	296	21.9	26
区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容																										
防災・安全 (急傾斜)	42 田尻地区 (鳥取市)ほか	12 藤津1地区 (湯梨浜町)ほか	4 上地地区 (鳥取市)ほか	擁壁工 法枠工 等																										
合計	42	12	4																											
区分	要対策 箇所数	H25末整 備済数(A)	H26完了 箇所数(B)	H26末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																								
急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	290	6	296	21.9	26																								

事業名	概要																					
防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業) 防災・安全交付金(情報基盤整備事業) 土砂災害防災意識啓発事業 土砂災害防止推進事業 決算見込額 101,253千円 (財源内訳) 国庫支出金 47,370千円 一般財源 15,883千円 その他(起債) 38,000千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 毎年のように発生する土砂災害から住民の生命・財産を守るため、緊急度の高いところから重点的に事業を進めているが、施設整備にはまだまだ膨大な時間と費用が必要である。 このため、施設整備のハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより土砂災害から住民の生命・財産を守ることを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】 ・土砂災害警戒区域(イエロー区域)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定による開発行為や建築物の構造規制など「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するため基礎調査を実施した。</p> <p>基礎調査実施状況 進捗率=調査箇所数/調査対象箇所数</p> <table border="1" data-bbox="454 517 1305 633"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象箇所数</th> <th>H25末(A)</th> <th>H26調査数(B)</th> <th>H26末(A)+(B)</th> <th>進捗率(%)</th> <th>法指定箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒区域(イエロー)</td> <td>6,168</td> <td>6,286</td> <td>9</td> <td>6,295</td> <td>102.1%</td> <td>6,156</td> </tr> <tr> <td>特別警戒区域(レッド)</td> <td>6,168</td> <td>6,260</td> <td>9</td> <td>6,269</td> <td>101.6%</td> <td>4,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象箇所数は、土砂災害危険箇所 ※レッドはイエローの一部 ※(B)は新たな調査箇所</p> <p>※調査箇所数が対象箇所数より多い理由:現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。</p> <p>・対策工事完了に伴う再調査22箇所及び新規箇所9箇所の調査を実施し、区域の解除及び指定を行うための資料を作成した。なお調査箇所のうち、平成26年度末までに、土砂災害警戒区域(イエロー区域)6,156箇所、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)4,127箇所を指定した。</p> <p>【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】 ・土砂災害警戒情報システムについて、情報提供機能の拡充、操作性の向上等の改善を目的としたシステム更新を行った。</p> <p>【土砂災害防災意識啓発事業、土砂災害防止推進事業】 ・テレビCM、防災教育、出前講座を行った。 ※テレビCM放映 9月1日～11日(22回×民放3局、6月を島根県が担当、9月を鳥取県が担当と期間を分担して両県の共同放映として実施) ※防災教育16回(小学校14回1,180名、中学校1回12名、高校1回1,052名) ※出前講座8回(8団体343名)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】 ・土砂災害防止法の改正(平成27年1月18日施行)に伴い、土砂災害警戒区域等の指定にかかわらず、指定前箇所を含めて、基礎調査が完了している箇所をすべて公表した。</p> <p>【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】 ・土砂災害警戒情報システムの更新では、関係機関とのヒヤリングを2回行い、利用者にとって使いやすいものとなるように検討した。また、新システムの操作方法や本システムの目的等に理解を深めるため、東部・中部・西部において県・市町の防災担当者に対して説明会を開催した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】 ・土砂災害警戒区域(イエロー区域)指定はほぼ100%、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)は約79%と指定が進んだことにより、警戒避難体制、土地利用規制を目的とするソフト対策が進展した。</p> <p>【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】 ・各市町村の地区単位での一覧表及び地図による避難の目安となる土砂災害の危険度の情報提供や、携帯電話はもとより、新たにスマートフォン向けの情報提供など利用しやすく、操作しやすい土砂災害警戒情報システムの更新を行うことができた。</p> <p>【土砂災害防災意識啓発事業、土砂災害防止推進事業】 ・テレビCM、出前講座と様々な機会を通して県民の防災意識の向上を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】 ・基礎調査による特別警戒区域指定に向けた資料は整備しているものの、建築物に規制が生じることから、住民の理解が得られ難い状況にある。引き続き区域指定の意義を十分説明し、指定に対する理解を得て区域指定を進めていく必要がある。</p> <p>【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】 ・市町の早めの避難勧告、住民の自主避難に結びつける情報を提供するため、土砂災害警戒情報の精度向上を検証する委員会(3年毎に開催)において、土砂災害の警戒基準線(CL)について妥当性を見直していく必要がある。 ・新システムの運用に伴い、防災担当者から住民への周知・防災意識向上のための改善点があがっていることより、今後内容を検討して、よりよいシステムにしていく必要がある。</p>	区分	対象箇所数	H25末(A)	H26調査数(B)	H26末(A)+(B)	進捗率(%)	法指定箇所数	警戒区域(イエロー)	6,168	6,286	9	6,295	102.1%	6,156	特別警戒区域(レッド)	6,168	6,260	9	6,269	101.6%	4,127
区分	対象箇所数	H25末(A)	H26調査数(B)	H26末(A)+(B)	進捗率(%)	法指定箇所数																
警戒区域(イエロー)	6,168	6,286	9	6,295	102.1%	6,156																
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,260	9	6,269	101.6%	4,127																
○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土																						

事業名	概要																																																				
<p>一般治山事業</p> <p>治山事業 農山漁村地域整備交付金事業</p> <p>治山事業(H26国経済対策) 治山事業(H25国経済対策)</p> <p>決算見込額 1,263,082千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 640,706千円 一般財源 69,376千円 その他(起債) 553,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 森林の維持造成により、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることで、災害から県民の生命・財産を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成26年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="475 398 1481 884"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">治山事業 (補助事業)</td> <td>山地治山 久連地区(江府町)ほか</td> <td>4 長柄地区(鳥取市)ほか</td> <td>4 竹市地区(八頭町)ほか</td> <td>規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>水源地域等 保安林整備 岩坪地区(鳥取市)ほか</td> <td>1 野井倉地区(琴浦町)</td> <td>1 本谷地区(智頭町)</td> <td>荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農山漁村 地域整備 交付金</td> <td>森林基盤 整備事業 鎌田地区(三朝町)ほか</td> <td>6 東上地区(南部町)ほか</td> <td>15 中菅地区(日野町)ほか</td> <td>小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土地地帯にあっては4,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>防災林整備 佐治地区(鳥取市)</td> <td>0 -</td> <td>0 -</td> <td>漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(漁場保全)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>11</td> <td>20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>継続的に要対策箇所の整備を行い荒廃林地の復旧を行うとともに、新たに豪雨等により荒廃した森林の早期回復を図るべく、新規事業化調整箇所数として、平成26年度中に23箇所実施し、早期事業化へ向け積極的に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成26年度においては、計10地区の山地災害危険地区の整備を完了した。</p> <table border="1" data-bbox="475 1146 1417 1303"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策箇所数</th> <th>H25末整備済数(A)</th> <th>H26完了箇所数(B)</th> <th>H26末整備済数(A)+(B)</th> <th>整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>崩壊土砂流出危険地区</td> <td>1,696</td> <td>733</td> <td>7</td> <td>740</td> <td>43.6%</td> </tr> <tr> <td>山腹崩壊危険地区</td> <td>1,659</td> <td>483</td> <td>3</td> <td>486</td> <td>29.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,355</td> <td>1,216</td> <td>10</td> <td>1,226</td> <td>36.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>荒廃した森林を早期に復旧することで、森林が持つ機能の回復を図り、災害から県民の生命・財産を保全することに努めているが、近年、特に農山漁村地域整備交付金の内示額、また治山事業に対するの配分額が要望額に対し充足しておらず、今後も厳しい見込みである。このことに対する取組として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①交付金事業から補助事業へのシフトを念頭に置いた事業計画の再考 ②補正(経済対策)等を積極的に活用する <p>をテーマとして掲げ、事務所と連携を図り、事業推進を図る必要がある。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	治山事業 (補助事業)	山地治山 久連地区(江府町)ほか	4 長柄地区(鳥取市)ほか	4 竹市地区(八頭町)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上	水源地域等 保安林整備 岩坪地区(鳥取市)ほか	1 野井倉地区(琴浦町)	1 本谷地区(智頭町)	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等	農山漁村 地域整備 交付金	森林基盤 整備事業 鎌田地区(三朝町)ほか	6 東上地区(南部町)ほか	15 中菅地区(日野町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土地地帯にあっては4,000千円以上	防災林整備 佐治地区(鳥取市)	0 -	0 -	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(漁場保全)	合計	55	11	20		区分	要対策箇所数	H25末整備済数(A)	H26完了箇所数(B)	H26末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	崩壊土砂流出危険地区	1,696	733	7	740	43.6%	山腹崩壊危険地区	1,659	483	3	486	29.3%	合計	3,355	1,216	10	1,226	36.5%
区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																																	
治山事業 (補助事業)	山地治山 久連地区(江府町)ほか	4 長柄地区(鳥取市)ほか	4 竹市地区(八頭町)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上																																																	
	水源地域等 保安林整備 岩坪地区(鳥取市)ほか	1 野井倉地区(琴浦町)	1 本谷地区(智頭町)	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等																																																	
農山漁村 地域整備 交付金	森林基盤 整備事業 鎌田地区(三朝町)ほか	6 東上地区(南部町)ほか	15 中菅地区(日野町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土地地帯にあっては4,000千円以上																																																	
	防災林整備 佐治地区(鳥取市)	0 -	0 -	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(漁場保全)																																																	
合計	55	11	20																																																		
区分	要対策箇所数	H25末整備済数(A)	H26完了箇所数(B)	H26末整備済数(A)+(B)	整備率(%)																																																
崩壊土砂流出危険地区	1,696	733	7	740	43.6%																																																
山腹崩壊危険地区	1,659	483	3	486	29.3%																																																
合計	3,355	1,216	10	1,226	36.5%																																																
<p style="text-align: center;">治山事業 イメージ図</p> 																																																					

事業名	概要	要									
採石法・砂利採取施行費 決算見込額 1,452千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 0千円 その他(手数料) 1,452千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)鳥取県採石場安全対策審議会※ 審議会開催 5回(審議箇所 6箇所) <審議会での意見> ゲリラ豪雨への対応、現地条件に合った緑化、現地の亀裂等の状況に合わせた採取となるようにとの提言があった。</p> <p>※採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の是非の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。</p> <p>(2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 9箇所</p> <p>(3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 10箇所</p> <p>(4)平成26年度採石場現地点検 実施期間 平成26年5月20日～同年6月11日 調査箇所数 36箇所(採取中 29箇所、廃止済 7箇所) 注)廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、岩石の採取を行ったことにより生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる(採石法第33条の17)ため、現地点検を行っている。</p> <p>(5)採石業務管理者能力向上教育講習会</p> <table border="1" data-bbox="501 1025 1485 1189"> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成26年11月13日</td> <td>平成26年11月27日</td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>一般社団法人鳥取県西部採石協会</td> <td>一般社団法人鳥取県採石協会</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>鳥取大学 藤村名誉教授 治山砂防課職員</td> <td>鳥取労働局 片山安全専門官 治山砂防課職員</td> </tr> </table> <p>(6)採石業務管理者試験の実施(H26.10.10)(受験者数:14名、合格者:5名、合格率:36%)</p> <p>(7)砂利採取業務主任者試験の実施(H26.11.14)(受験者数:3名、合格者:2名、合格率:66%)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。</p> <p>(平成26年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況)</p> <p>○監督命令 0箇所</p> <p>○行政指導 12箇所</p> <p>【主な行政指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境界標識等の一部欠損 ・緑化措置の適時施工 ・作業にあたっての注意 (掘削区域、勾配、沈砂池等の計画の遵守) <p>エ 課題 研修等を行い、安全、安心な採石業となるよう周知を図り、指導等が減少するよう努める必要がある。</p>	実施時期	平成26年11月13日	平成26年11月27日	主 催	一般社団法人鳥取県西部採石協会	一般社団法人鳥取県採石協会	講 師	鳥取大学 藤村名誉教授 治山砂防課職員	鳥取労働局 片山安全専門官 治山砂防課職員	
実施時期	平成26年11月13日	平成26年11月27日									
主 催	一般社団法人鳥取県西部採石協会	一般社団法人鳥取県採石協会									
講 師	鳥取大学 藤村名誉教授 治山砂防課職員	鳥取労働局 片山安全専門官 治山砂防課職員									

7 決算調書

別途提出

8 事業別実施状況調べ

別途提出

9 予備費の重要調べ

別途提出

10 繰越関係調べ

別途提出

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	細節				
土木手数料	採石業者登録等手数料	5		34,000	
	採石業登録	0	18,000	0	
	業務管理者試験	4	8,000	32,000	
	岩石採取計画認可	0	74,000	0	
	岩石採取計画変更認可	0	55,000	0	
	採石業登録証再交付	0	4,500	0	
	業務管理者試験合格証再交付	1	2,000	2,000	
	砂利採取計画認可等手数料	1		8,000	
	砂利採取業登録	0	18,000	0	
	業務主任者試験	1	8,000	8,000	
	砂利採取計画認可	0	37,000	0	
	砂利採取計画変更認可	0	17,000	0	
	砂利採取業登録証再交付	0	4,500	0	
	砂利採取業務主任者試験合格証再交付	0	2,000	0	
計		6		42,000	
本庁執行分計(目)		6		42,000	
出納機関執行分計(目)				1,549,000	鳥取県土整備事務所 805,000円 八頭県土整備事務所 129,000円 中部総合事務所県土整備局 314,000円 西部総合事務所米子県土整備局 293,000円 西部総合事務所日野振興センター 8,000円
土木手数料計				1,591,000	
合計				1,591,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木費 負担金	河川海岸費 負担金		0	0	0	0	地方財政法	
	砂防費 負担金	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0		
本庁執行分計								
出納機関執行分計			128,760,392	24,681,212	0	104,079,180		<収入済額内訳> 鳥取県土木整備事務所 6,576,865円 中部総合事務所県土整備局 15,274,819円 西部総合事務所米子県土整備局 2,829,528円 <収入未済額収入年月日> H27年4月15日外
土木費負担金 計			128,760,392	24,681,212	0	104,079,180		
合 計			128,760,392	24,681,212	0	104,079,180		

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木 使用料	砂防設備等 占用料	0	0	0	0	0	鳥取県砂防指定地 等管理条例	
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計		0	0	0	0		
出納機関執行分計			339,386	339,386	0	0		<収入済額内訳> 鳥取県土木整備事務所 36,053円 八頭県土整備事務所 23,016円 西部総合事務所米子県土整備局 252,791円 西部総合事務所日野振興センター 27,526円
土木使用料 計			339,386	339,386	0	0		
行政財産 使用料	行政財産 使用料	0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使 用料条例	
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計		0	0	0	0		
出納機関執行分計			1,950	1,950	0	0		<収入済額内訳> 鳥取県土木整備事務所 360円 中部総合事務所県土整備局 1,230円 西部総合事務所米子県土整備局 360円
行政財産使用料 計			1,950	1,950	0	0		
合 計			341,336	341,336	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木 手数料	土木手数料	採石業者登録等手数料	1	649,000	649,000	0	0	採石法・鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に649,000円充当
		砂利採取計画認可等手数料	1	256,000	256,000	0	0	砂利採取法・鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に256,000円充当
		計	1	905,000	905,000	0	0		
		本庁執行分計	1	905,000	905,000	0	0		
		土木手数料 計		905,000	905,000	0	0		
		合 計		905,000	905,000	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	過年度給与返納	14	622,955	622,955	0	0	鳥取県会計規則	
		計	14	622,955	622,955	0	0		
		本庁執行分計	14	622,955	622,955	0	0		
		出納機関執行分計		8,767,561	7,473	8,760,088	0		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 2,073円 西部総合事務所米子県土整備局 5,400円 <不納欠損額内訳> 西部総合事務所日野振興センター 8,760,088円
		雑入 計		9,390,516	630,428	8,760,088	0		
違約金 計	違約金	計	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計		516	0	0	516		<収入未済額収入年月日> H27年4月6日
		違約金 計		516	0	0	516		
		合 計		9,391,032	630,428	8,760,088	516		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分		過 年 度				年 度 分				現 年 度 分		収入未済額 A+B	未收理由
	目	節	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 済額	収入 未済 額B		
								23年度 以前	24年度	25年度				
土木費負担金	河川海岸費負担金		砂防費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H27年4月15日外収入済み
	土木費負担金 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<不納欠損額内訳> 西部総合事務所日野振興センター 8,760,088円
	雑入 計			8,760,088	0	8,760,088	0	0	0	0	0	0	0	
	違約金			8,760,088	0	8,760,088	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H27年4月6日収入済み
	違約金 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計			8,760,088	0	8,760,088	0	0	0	0	0	0	0	
				129,391,336	25,311,640	104,079,696	104,079,180	104,079,180	104,079,180	104,079,180	104,079,180	104,079,180	104,079,180	

14 未収金回収促進のための取り組み状況

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
雑入	雑入			
	計		0	
本庁執行分計			0	
出納機関執行分計			8,760,088	西部総合事務所日野振興センター
雑入計			8,760,088	8,760,088円
合 計			8,760,088	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							25年度までの 執行額	26年度 執行額	27年度以降の 執行予定額		
一般治山事業 竹市地区	工事請負費	平成26年2月 (補正)	平成26年度	26,000,000	0	25,154,440	0	0	25,154,440		
一般治山事業 吉原地区	工事請負費	平成26年2月 (補正)	平成26年度	34,000,000	0	29,263,520	0	0	29,263,520		
一般治山事業 本谷地区	工事請負費	平成26年2月 (補正)	平成26年度	30,000,000	0	29,489,883	0	0	29,489,883		
一般治山事業 智頭地区	工事請負費	平成26年2月 (補正)	平成26年度	35,000,000	0	33,987,960	0	0	33,987,960		
一般治山事業 大父地区	工事請負費	平成26年2月 (補正)	平成26年度	25,000,000	0	24,559,670	0	0	24,559,670		
一般治山事業 上萩山地区	工事請負費	平成27年2月 (補正)	平成27年度	38,000,000	0	33,048,000	33,048,000	0	33,048,000		
一般治山事業 俣野地区	工事請負費	平成27年2月 (補正)	平成27年度	50,000,000	0	49,572,000	49,572,000	0	49,572,000		
一般治山事業 はい長瀬地区	工事請負費	平成27年2月 (補正)	平成27年度	30,000,000	0	27,324,000	27,324,000	0	27,324,000		
合 計				268,000,000	0	252,399,473	109,944,000	142,455,473	252,399,473	252,399,473	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令名	備考
土木総務費								-	
新規以外のもの							88,000		
目計							88,000		
砂防費	1,836,000	国補	八頭町データ放送表示改良業務	八頭町	定額	H27.1.5	1,836,000	-	
砂防費	11,077,443	国補	防災安全交付金通常砂防事業荒田川JR委託工事負担金	西日本旅客鉄道株式会社	定額	H26.7.29	11,077,443	改良工事協定	25年度からの繰越事業
新規以外のもの							150,000		
本庁執行分計							13,063,443		
出納機関執行分計							858,451		
目計							13,921,894		
直轄河川海岸事業費負担金									
新規以外のもの							162,617,531		河川課へ配当替
目計							162,617,531		
合計							176,627,425		

(1)-2負担金(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

(2)補助金

予算科目 (治山費)

- ① 国 補 分
 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									2,503,000	鳥取県土整備事務所
単県分計									2,503,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (砂防費)

- ① 国 補 分
 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									854,000	
本庁執行分計									854,000	
出納機関執行分計									9,127,464	鳥取県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備事務所 西部総合事務所日野振興センター
単県分計									9,981,464	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格	契約期間				支出 年月日	金額	
					変更 契約 (契約年月日) 契約額 (26.7.4)	変更 契約 (契約年月日) 契約額 (26.7.4)					
治山費	単 県	平成26年度森林積算シ ステム基準改訂業務	富士通(株)鳥取支店	7,893,450	7,851,600 (26.7.4)	26.7.4 ~ 26.11.30	26.6.27 (免除)	26.11.10	精	4,483,750	新規 治山砂防課予算 4,483,750円 県産材・林産振興課予算 3,367,850円 (随契理由) 改修する既存システムの開発業者であるため (当該契約の相手方以外では実施不可能)。
予定価格が50万円 未満のもの											
本庁執行分計										4,483,750	
出納機関執行分計										140,856,160	鳥取県土整備事務所 30,231,920円 八頭県土整備事務所 33,022,840円 中部総合事務所県土整備局 36,947,120円 西部総合事務所米子県土整備局 13,938,120円 西部総合事務所日野振興センター 26,716,160円
目 計										145,339,910	
河川総務費	単 県	鳥取県砂防関係情報管 理システム等保守業務委 託	アイコンヤマト(株)	1,201,500	(26.4.1) 1,188,000 (27.3.18)	26.4.1 ~ 27.3.31	26.3.24 (免除)	27.3.31	精		
						変更なし	制限付				
	単 県	土砂災害警戒情報システ ム保守業務	(株)日立製作所 中国支社	3,664,440	(26.4.1) 3,564,000	26.4.1 ~ 27.3.31	26.3.24 (免除)	27.3.31	精		
予定価格が50万円 未満のもの											
本庁執行分計										0	
出納機関執行分計										38,753,460	鳥取県土整備事務所 9,739,160円 八頭県土整備事務所 8,748,820円 中部総合事務所県土整備局 6,548,400円 西部総合事務所米子県土整備局 8,916,480円 西部総合事務所日野振興センター 4,800,600円
目 計										38,753,460	

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考				
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区分	支出 年月日		金額			
														契約年月日	契約額	契約期間
														契約額	契約期間	
砂防費	国補	土砂災害防止法基礎調 査区域表示業務	(株)パスコ 鳥取営業所	609,120	(26.10.2) 540,000	26.10.2 ~ 27.2.28	26.10.1 (免除)	27.2.25	精	27.3.26	623,160					
					(27.2.25) 623,160	変更なし	随									
				45,000,000	(26.8.25) 40,392,000	26.8.25 ~ 27.3.25	26.7.23 (免除)	27.3.25	精				総合評価一般競争入札			
予定価格が50万円 未満のもの				(26.12.26) 44,928,000	変更なし	一般	27.3.26									
本行執行分計										623,160						
出納機関執行分計											497,016,520	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター				
目計											497,639,680					
合計											681,733,050					

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考				
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区分	支出 年月日		金額			
														契約年月日	契約額	契約期間
														契約額	契約期間	
林道費	単 県	平成26年度森林積算シ ステム基準改訂業務	富士通(株)鳥取支店	7,893,450	(26.7.4) 7,851,600	26.7.4 ~ 26.11.30	26.6.27 (免除)	26.11.10	精	26.12.8	3,367,850	新規 治山砂防課予算 4,483,750円 県産材・林産振興課予算 3,367,850円 (随契理由) 改修する既存システムの開発業者であるため (当該契約の相手方以外では実施不可)。				
					(26.7.4) 7,851,600	26.7.4 ~ 26.11.30	随	26.11.18								
予定価格が50万円 未満のもの																
本行執行分計											3,367,850					
出納機関執行分計											0					
目計											3,367,850					
合計											3,367,850					

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約原価金 納付年月日) 契約形態	請 負 人	支 出 の 状 況		完 了 年月日 履行検査 年月日	変 更 (解除) の理由 ・内容	備 考	
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	(変更年月日) 設 計 額			(契約年月日) 契 約 額	支 出 年月日				金 額
治山費														
本庁執行分計									0					
出納機関 執行分計									1,078,479,780			高取県工整備事務所 八頭県工整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センタ		
目 計									1,078,479,780			294,270,010円 385,333,800円 170,496,720円 74,342,200円 154,037,050円		
河川総務費														
本庁執行分計									0					
出納機関 執行分計									415,391,960			高取県工整備事務所 八頭県工整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センタ		
目 計									415,391,960			71,490,840円 38,875,320円 41,182,040円 178,263,360円 85,580,400円		
砂防費														
本庁執行分計										27.3.25		新規		
出納機関 執行分計										27.3.27				
目 計														
治山施設 災害復旧費														
本庁執行分計									0					
出納機関 執行分計									3,122,512,060			高取県工整備事務所 八頭県工整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センタ		
目 計									3,122,512,060			932,235,260円 595,931,200円 680,191,960円 503,053,480円 411,100,160円		
治山施設 災害復旧費														
本庁執行分計									0					
出納機関 執行分計									257,751,720			中部総合事務所県土整備局		
目 計									257,751,720			257,751,720円		
治山施設等災 害関連事業費														
本庁執行分計									0					
出納機関 執行分計									264,938,720			西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センタ		
目 計									264,938,720			123,212,800円 141,725,920円		
建設災害 復旧費														
本庁執行分計									0					
出納機関 執行分計									80,610,920			西部総合事務所県土整備局		
目 計									80,610,920			80,610,920円		
合 計									5,219,685,160					

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産
ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)		
行政財産	荒舟地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒舟	3,780.33	1,135,599	増加	H	0.00	0		H	3,780.33	1,135,599		
	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町落折	16,407.55	4,304,156	増加	H	0.00	0		H	16,407.55	4,304,156		
	横路地区雪崩対策工事	日野郡日野町秋縄	2,413.94	1,597,879	増加	H	0.00	0		H	2,413.94	1,597,879		
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町春米	2,346.96	688,052	増加	H	0.00	0		H	2,346.96	688,052		
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	1,071.87	373,473	増加	H	0.00	0		H	1,071.87	373,473		
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	2,938.97	1,819,493	増加	H	0.00	0		H	2,938.97	1,819,493		
	浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町浅井	5,499.00	152,762	増加	H	0.00	0		H	5,499.00	152,762		
	大炊地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町大炊	1,940.57	612,760	増加	H	0.00	0		H	1,940.57	612,760		
	諸鹿地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町諸鹿	2,889.14	1,979,495	増加	H	0.00	0		H	2,889.14	1,979,495		
	計			39,288.33	12,663,669			0.00	0			39,288.33	12,663,669	
普通財産	巖城地区急傾斜地崩壊対策施設用地	倉吉市巖城字三通田	0.00	0	増加	H26.5.8	130.22	-	分類換え	H	130.22	-		
					減少	H	0.00	0		H				
計			0.00	0			130.22	-			130.22	-		
合計			39,288.33	12,663,669			130.22	-			39,418.55	-		

該当なし

建物
 山林
 山
 不動産の売却等
 不動産の交換
 不動産
 動産
 物
 無体財産権
 有価証券

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 捐 金	円 2,500,000	円 0	円 0	円 2,500,000	一般財団法人 砂防フロンティア 整備推進機構	
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,170	円 0	円 90	円 3,080	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	3,170	0	90	3,080	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 79	枚 0	枚 1 2,420円	枚 78	

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成27年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
砂防設備等占用料	円 23,160	7	円 20,480	4	円 7,220	0	円 36,420	11	鳥取県土整備事務所
砂防設備等占用料	38,338	10	41,880	6	12,590	3	67,628	13	八頭県土整備事務所
砂防設備等占用料	11,070	9	0	0	0	0	11,070	9	中部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	24,604	9	80,520	2	12,284	4	92,840	7	西部総合事務所 米子県土整備局
砂防設備等占用料	11,916	10	116,730	3	5,086	3	123,560	10	西部総合事務所 日野振興セン ター
行政財産使用料	720	1	0	0	360	0	360	1	鳥取県土整備事務所
行政財産使用料	2,130	4	3,900	5	0	0	6,030	9	中部総合事務所 県土整備局
行政財産使用料	0	0	2,160	1	0	0	2,160	1	西部総合事務所 米子県土整備局
合 計	111,938	50	265,670	21	37,540	10	340,068	61	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 } 該当なし
 イ 建物 }

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし

(2)職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

(平成27年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キ 口数 (km)	本 年 度		備考
					車検年月日	修理費等 (円)	
軽乗用車 (ダイハツ)	平成 18年	鳥取580 う5416	平成18年 5月30日	85,403	—	0	
合 計		1 台				0	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1)現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2)物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年4月16日	有 (無)	—	—

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する要望等

特になし